



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 487

2010年11月29日(月)

カンクン国連気候変動会議

2010年11月29日-12月10日

カンクン国連気候変動会議が本日開幕し、12月10日まで行われる。この会議には、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)第16回締約国会議 (COP 16)及び京都議定書 第6回締約国会合(COP/MOP 6) が含まれる。

また、第33回 補助機関会合と京都議定書附属書I国のさらなる約束に関する特別作業部会 (AWG-KP)第15回会合及び UNFCCC の長期的協力行動に関する特別作業部会(AWG-LCA) 第13回会合も開催される。

条約及び京都議定書に基づく長期的な気候変動分野での国際協力の強化を目的とする2トラックの交渉プロセスが会議の焦点となる。本来、2009年12月コペンハーゲンで開催された国連気候変動会議がこれらの交渉を終結させる期限であったが、多くの問題が未決のまま残されたため、2つの AWG の議論をカンクン会議まで延長し、各々の成果を COP 16 及び COP/MOP 6 に報告することとなった。

UNFCCC 及び京都議定書のこれまでの経緯

国際政治の気候変動対応は1992年、国連気候変動に関する枠組条約 (UNFCCC) の採択に始まる。この条約は、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、大気中の温室効果ガスの濃度安定化を目指す行動枠組みを規定している。UNFCCCは1994年3月21日に発効し、現在194の締約国が加盟している。

1997年12月、締約国は日本の京都でのCOP3でUNFCCCの京都議定書について合意し、この中で先進工業国ならびに市場経済移行国が排出削減目標の達成を約束した。これらの国々はUNFCCC附属書I国と呼ばれ、2008-2012年(第1約束期間)に6種の温室効果ガスの排出量を1990年比で平均5.2%削減することで合意し、各国がそれぞれ異なる国別目標を持つことでも合意した。京都議定書は2005年2月16日に発効し、現在192カ国の締約国を有する。

2005年、カナダのモントリオールで京都議定書締約国による第1回の会合 (COP/MOP 1) が開催され、議定書3.9条に基づき京都議定書に関する特別作業部会 (AWG-KP) を設置、第1約束期間終了の少なくとも7年前までに、附属書I国の更なる約束を検討することが義務付けられた。これに加えて、モントリオールのCOP 11では、COP 13までに「条約ダイアログ」と呼ばれる4回のワークショップを開催し、条約の下での長期的協力を検討することでも合意した。



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

バリ・ロードマップ： 2007年12月、インドネシアのバリ島でCOP 13及びCOP/MOP 3が開催された。交渉の結果、バリ行動計画（BAP）が採択され、条約ダイアログで特定した緩和、適応、資金、技術移転という長期的協力の4つの主要要素に特化した議論を行うことを定めたAWG-LCA（条約に基づく長期的協力行動に関する特別ワーキンググループ）が設置された。また、バリ会議ではバリ・ロードマップと呼ばれる2年間の交渉プロセスが合意され、条約及び京都議定書に基づく2つの交渉「トラック」が設けられて、2009年12月コペンハーゲンでのCOP 15 及び COP/MOP 5を交渉の終結期限とすることが決まった。

バリからコペンハーゲンへ： 2008年に両AWGは並行して4回の交渉会合を開催した。2008年4月がタイのバンコク、6月はドイツのボン、8月はガーナのアクラ、12月がポーランドのポズナニである。2009年にも両グループは、数回の交渉会合を同時開催した。4月、6月、8月にはドイツのボン、10月はタイのバンコク、11月はスペインのバルセロナ、12月はデンマークのコペンハーゲンである。

AWG-LCA： 2009年上半期のAWG-LCAの作業は交渉テキスト原案づくりが中心だった。この作業の結果、BAP の主要要素をすべて網羅した約200頁ものテキストが作成された。しかし、その長さゆえ、交渉テキストをもっと扱いやすくするためのノンペーパー並びに読解ガイド、表やマトリックス等の作成が開始された。その成果が、一連のノンペーパーとなり、コペンハーゲンでの会議に会合報告書の付属書という形で送付された。コペンハーゲンに赴いた多くの参加者は、適応、技術及び キャパシティビルディングといった問題についてはAWG-LCAで満足のいく結果が出せたが、緩和及び資金問題のある側面については「根深い亀裂」が残ったとの印象を持った。

AWG-KP： 2009年のAWG-KPの焦点は「数値」。すなわち、議定書の第1約束期間が失効する2013年以降の 付属書I国全体及び各国の排出削減量であった。また、柔軟性メカニズム；土地利用・土地利用変化・林業（LULUCF）；対応措置の潜在的な影響といった問題を含む、AWG-KP作業計画のその他の問題についても討議された。議定書3.9条に基づく議定書改定に向けた諸提案、LULUCFや 柔軟性メカニズムといったその他の問題に関するテキスト等を盛り込んだ文書を土台として議論が行われた。コペンハーゲン会議を前にして、付属書I国全体及び各国の排出削減目標については著しい進展は見られず、先進国と途上国との間で、京都議定書の改正か、あるいは2つのAWGの下で単一の新たな合意をもってコペンハーゲンの成果とすべきかという問題が浮上し、先進国と途上国間の意見対立が表面化した。

コペンハーゲン気候変動会議： 2009年12月7-19日、デンマーク・コペンハーゲンにおいて国連気候変動が行われ、COP 15及びCOP/MOP 5と第31回補助機関会合ならびにAWG-KP 10 及び AWG-LCA 8が同時に開催された。世界約110ヶ国を超える首脳陣が12月16-18日のCOP 及びCOP/MOP合同閣僚級会合に出席した。



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

会合では透明性とプロセスをめぐる意見の対立が目立ち、閣僚級会合では主要経済国と地域、その他の交渉グループの代表らから成るグループで非公式な交渉が行われた。12月18日深夜、政治合意、すなわち「コペンハーゲン合意 (Copenhagen Accord)」が生まれ、COP プレナリーへと送られた。

約13時間を超える全体会合で、この合意に関する審議が行われ、「より良い」将来の合意形成をめざす一歩としてCOP 決定書の形でこれを採択することに多くの締約国が支持を表明したが、コペンハーゲン合意は「不透明」かつ「非民主的な」交渉プロセスの中で合意されたものだとして一部の途上国が反対を唱えた。最終的には、COPはコペンハーゲン合意に「留意」する (takes note) ことが合意された。

また、コペンハーゲン合意を支持する国々のための同意手続きも定められ、これまでに140ヶ国がコペンハーゲン合意に対する同意を表明した。また、80ヶ国以上が自国の排出削減目標やその他の緩和行動に関する情報を報告した。

コペンハーゲン気候交渉の最終日には、COP及びCOP/MOPが、AWG-LCA及びAWG-KPのマンデートを延長することで合意し、各AWGに対し、その成果をメキシコ、カンクンでのCOP 16及びCOP/MOP 6に提出するよう要請した。

ボン 気候変動交渉 (2010年4月・6月): 2010年4月9-11日、AWG-LCA 9 及び AWG-KP 11が開催され、交渉再開となった。交渉の焦点は、2010年の作業構成と作業方式であった。AWG-LCAでは特に6月会合に向けたテキスト作成を議長に託すこととし、AWG-KPでは附属書 I 国の全体及び各国の排出削減量ならびにその他の問題の検討を継続することで合意がなされた。

さらに、ボンでは5月31日から6月 11日にかけて会議が続けられた。AWG-LCA 10では、議長の新たなテキスト素案が焦点となった。閉会までにAWG-LCA の Margaret Mukahanana-Sangarwe 議長(ジンバブエ) は、修正テキストの改定版を配布した。いくつかの途上国 は、改定案は「バランスに欠けている」とし、自分達の見解が十分に反映されない限り、8月の交渉のベースとして使うべきではないと主張した。その後、議長テキスト改訂版は7月に配布された。

AWG-KP 12 では、柔軟性メカニズム及び LULUCF を含めた附属書 I 国の排出削減とその他の問題が焦点となった。また、第1約束期間とその後の約束期間の間の空白を回避する方策についても取り上げ、これを実現するための法的な選択肢に関するペーパーを作成するよう事務局に要請した。

ボン 気候変動 交渉 (2010年8月): AWG-LCA 11では、2010年7月に配布された議長テキスト案 (FCCC/AWGLCA/2010/8)が検討された。AWG-KPでは、京都議定書に基づく附属書 I 国の排出削減規模やその他の問題についての検討が続けられた。また、京都議定書の第1約束期間(2008-2012)と次期約束期間の間の



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

空白を含めた法的な諸問題についても議論された。AWG-KPは、天津でさらに議論するために議長提案の素案(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2)を送ることとした。

天津 気候変動交渉: カンクン前の交渉最終ラウンドは2010年10月4-9日、中国・天津で行われた。

AWG-LCA では、BAPの主要要素を盛り込んだ交渉テキスト (FCCC/AWGLCA/2010/14)について検討し、バランスの実現を念頭に置きつつ、COP 16までに使える時間内に解決できるような問題に専念することを目指した。締約国は、事務局の情報文書にそれぞれの作業を反映させることで合意し、AWG-LCA交渉テキストはカンクン交渉の土台として残すこととなった。

AWG-KPは、AWG-KP 13に提出する議長案の素案を検討した。この文書には、特に、京都議定書3.9条に基づく議定書改正や柔軟性メカニズム、LULUCFに関して幾つかの決定書案が含まれている。締約国は、選択肢の絞込みを行い、本質的な問題で進展を図ることを目指した。改訂議長案(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.3)は、カンクンで検討される予定。

会合間のハイライト

進歩的な行動のための第3回カルタヘナ・ダイアログ: 第3回カルタヘナ・ダイアログは、UNFCCCの下での野心的で包括的かつ法的拘束力を有する枠組みをめざす国々による非公式対話の場として2010年10月31日-11月2日にコスタリカ・サンホセで開催された。小島嶼国連合、中南米、欧州、オセアニア、東南アジア、アフリカから 29の締約国が参加し、批准可能な2013年以降の総合的な法的レジームづくりへの締約国の意欲を再確認した。また、この最も重要な目的のための礎となるよう、COP 16では、バランスのとれた決定書という形で実質的な進展を図る必要があることを確認し、テキストの文言案について意見交換を行った。

気候変動に関するデリー閣僚ダイアログ: 技術メカニズム: 2010年11月9-10日、インド及びメキシコ政府の共催で、インド・ニューデリーにて35ヶ国の閣僚及び代表が一堂に会し、「気候変動: 技術メカニズム」について対話を行った。議長サマリーには、技術執行委員会及び気候技術センター及びネットワークから構成される技術メカニズムの設置をカンクンで合意するよう要請した。

主要20カ国・地域首脳会議 (G-20): G-20サミットは 2010年11月11-12日、韓国・ソウルで開催された。首脳宣言では、緩和、透明性、資金、技術、適応及び森林保護といった中核的な問題を含め、カンクンで成功を収めるバランスのとれた成果を実現するようG-20 各国が取り組むことを強調した。

エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム (MEF): MEF首脳国代表者による会合が米国ヴァージニア州クリスタルシティで2010年11月17-18日に開催された。17カ国の主要経済国の閣僚や政府高官の他、



Earth Negotiations Bulletin
Cancun Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

国連、バルバドス、コロンビア、コンゴ民主共和国、デンマーク、ニュージーランド、シンガポール、スペインの代表も参加した。出席者は、適応、緩和、透明性、資金、技術に関する決定書パッケージをカンクンで妥結することへ支持を表明した。また、多くの出席者が京都議定書の下で将来の約束について合意する必要があることを確認した。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Eugenia Recio, Anna Schulz, and Matthew Somerville. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2010 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Cancun Climate Change Conference can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.